

〔論 文〕

持続可能な地域形成をめざす欧州農村地域の とりくみ手法とその実態

その1 「LEADER事業」による地域づくりを中心に

瀬 沼 頼 子

A Community Plan and Its Actual Situation in the Rural Regions of Europe
Where a Sustainable Community Plan Has Been Sought

Part 1. Community Plan by “LEADER Project”

Yoriko SENUMA

The structural policy in the EU is a community policy that aims to decrease the social and economical differences among communities. One example of this policy is the “LEADER Project.” This project emphasizes a bottom-up approach involving all the residents, partnerships, innovations, networks and this comprehensive approach has been successful in revitalizing communities in rural regions. This paper examines long-lasting community formation through examples with the LEADER Projects in the UK and Ireland.

Key words: Sustainability(持続可能), Structural Policy(構造政策), LEADER Project(リーダー事業), Rural Region(農村地域), Revitalizing Community(地域活性化)

はじめに

1992年6月のリオ・サミット（環境と開発に関する国連環境開発会議）において国際的に合意された概念である「Sustainable Development」は、今日の「持続可能な社会・地域形成」という考え方の源流である。このとき採択された具体的行動計画「アジェンダ21」では、世界の人々が地球環境と開発問題の解決に向けて、共通の認識を持ちとりくむべき課題が明らかにされた。2002年8月に開催されたヨハネスブルグサミット（持続可能な開発に関する世界首脳会議）では、「アジェンダ21」策定後の実施成果の確認、国際的な今後のとりくみ強化を目的として、「アジェンダ21」実施促進に向けた合意文書や宣言文がまとめられた。日本においてもこうした国際的動向の影響を受け、政府も環境政策に一層力を注いできているが、地域レベルでとりくむ「ローカルアジェンダ21」の策定となると地域間に差がみられる。

欧州では、こうした国際的計画や行動はただちにEUや各国の政策に反映し、地域政策や住民レベルでの多様なとりくみにつながっている。

さて、日本における地域づくりの視点や手法は、近年変化してきている。特に農村地域に見られる多様なとりくみは、かつて「金太郎飴」と言われた画一的なトップ・ダウン方式によるむらづくり・まちづくりから、地域が必要とする地域存続のための方策へ、地域の個性を活かした開発や活性化のあり方、住民を主体とするとりくみ手法へと方向は変わりつつある。日本の従来型方式による地域づくりとは異なるEUの「LEADER事業」にみる手法は、注目される。この事業は、住民主体によるボトム・アップ方式、パートナーシップ、イノベーション、ネットワーク、総合的アプローチといったことが重視され、農村地域の地域活性化に成果を上げている。日本の事業方式とは対照的なこの「LEADER事業」に関する情報が、日本の社会に幅広く紹介され

ていくなら、日本の農村地域へも少なからず影響を与えていくものと考えられる。

本稿は、筆者が2001年と2003年の夏に、欧州で視察を行った際の現地専門家からのレクチャーとコミュニティにおけるヒアリング調査等から、特に欧州における「持続可能な地域形成」に視点をおいて、そのとりくみ手法と実態について文献資料を参考にまとめた内容である。

1. EUの地域政策

EUは1つの大きな国にたとえられることがあるが、加盟国はそのEUという大きな枠組みの中の地域政策と、それぞれの国の地域政策とを併存させてきた。地域の問題には、EU地域内共通の問題としてEU全体で捉えていく必要のある問題があり、一方でその国固有の地域問題もある。EUは、スタート時点から地域間格差の問題を抱え、それらを解決するために地域政策が実施されてきた。すなわち遅れている農村地域、衰退工業地域、辺境地域、国境周辺地域等における問題があり、低所得、高い失業率、過疎、環境整備といった数々の問題について、これらの問題解決なしにはEU統合後の進展はないと考えられ、地域政策が図られてきた。

EUの地域政策の大きな目的は地域間格差の是正である。そして、「既存の問題地域を改善すること」と「経済環境の構造的変動からおこる新たな地域問題を未然に防ぐこと」という2つの目的を持っている。

EUにおける農村政策には、CAP (Common Agricultural Policy の略称: 共通農業政策) と、「構造政策 (Structural Policy)」の2つの柱がある。特に本稿のテーマである「持続可能な地域形成をめざす欧州農村地域」と深く関わってくるのが、後者の「構造政策」である。これは、地域間の社会経済的格差是正のための政策であり、その中の一つに「LEADER事業」がある。すなわち、EUのCAP改革に対する新しい農村地域振興策として導入された政策の一つであり実験事業が、LEADER事業なのである。EUの農村地域の今後の持続的発展・開発のための手法、新たな方向を構築する政策とし

て注目されている。この構造政策の中心となるのが地域政策である。EUの地域政策は、1975年のERDF (欧州地域開発基金) 設立により、本格的にスタートしたと考えられている (地域政策の捉え方により、スタート時点の考え方は異なっているが)。その後1988年の構造基金改革は、「初めて、共同体の地域政策は共同体としての姿を整えることになった。この意味で1988年改革は共同体の地域政策史上決定的な転換期を画した」¹⁾と考えられている。

本稿では、EUの「構造政策」そのものについて論述していくことが目的ではないが、欧州農村地域の地域開発や地域形成、換言すれば欧州農村地域のむらづくり・まちづくりを把握していく上において、これらの政策に関して理解しておくことがまず前提であることから、簡略にふれておく。

2. EUの構造政策

1) EUの構造政策とは

EUの地域間格差是正の目的から実施されてきた「構造政策」は、条件不利地域が地域活性化していくために行われる支援であり、それに必要な資金助成を行っていく政策である。予算はEUの総予算の3分の1を占める大きなものになっている。

構造政策は1989年に第1期がスタートし、2007年からの第4期については、すでにそのあり方についての議論が行われている。構造政策の実施計画は以下の通りである。

第1期	構造政策	1989～1993年
第2期	構造政策	1994～1999年
第3期	構造政策	2000～2006年
第4期	構造政策	2007年～

第3期構造政策については「アジェンダ2000」がその政策像を描き、第3期のベースになったとされている。「アジェンダ2000」では、全ての国が何らかの地域指定を受けることにより、構造政策の対象となり得ることを実現させようとした。すなわち、加盟国が構造政策の資金援助をその規模はともかくとして、なんらかの支援が受けられる仕組みである。

2) 構造政策による助成

構造政策を実施するためのEU基金には、以下

に挙げる6つの基金がある。

1. ERDF (European Regional Development Fund, 欧州地域開発基金)
2. ESF (European Social Fund, 欧州社会基金)
3. EAGGF (European Agricultural Guidance and Guarantee Fund, 欧州農業誘導・保障基金)
4. FIG (Financial Instrument for Fisheries Guidance, 漁業誘導助成基金)
5. CF (Cohesion Fund, 連帯基金)
6. EIB (European Investment Bank, 欧州投資銀行)

上記のうち、1～4までの4つの基金をあわせて「Structural Fund (構造基金)」と呼び、このうちERDF (欧州地域開発基金)は、構造基金全体の約半分を占めている。構造政策によるこの助成を受けられるのは、EU地域内にあって、以下に示すObjective 1やObjective 5bのように、事業目的に応じた受益地域指定を受けた地域に限られている。つまり、申請すればどこの地域でも平等に助成が受けられるというわけではない。そのため、受益地域指定が受けられるように、EU諸国内で問題を抱えるコミュニティでは、住民参加によるアイディアの検討や多様なとりくみ手法に関する論議が積み重ねられている。この受益地域指定を受けるためには、以下に示す7つの事業区分のいずれかに該当し、選考されねばならないのである。

その7つの事業目的の区分²⁾とは、

1. Objective 1 (後進地域の経済的再編)
2. Objective 2 (産業衰退地域の経済的復旧)
- 3・4. Objectives 3&4 (労働者の雇用研修及び雇用促進)
5. Objective 5a (共通農業政策に適した農業・漁業への構造転換)
6. Objective 5b (条件に恵まれない農村地域での経済基盤の多角化)
7. Objective 6 (低人口密度地域での地域開発)

後述「3. UKの農村地域におけるLEADER事業の事例」でとり上げるSPARC事業は、Objective 5bに指定されている地域である。

Objective 1は構造政策の中では予算額がもっとも大きく、予算総額の3分2を占めている。

3) EUの「構造政策 (Structural Policy)」におけるコミュニティ事業とLEADER事業

① コミュニティ事業 (Community Initiative)

コミュニティ事業とは、「欧州全体の発展という視点から、欧州に共通するテーマを選び、新しい方法論の開拓を通じて問題解決に貢献し、そこから得られた知見や技術を欧州全体に普及させることをねらいとした事業であり、EUが主導権をとって進める事業である。したがって、ここでの『コミュニティ』とは欧州連合全体を意味する」³⁾とあるように、EUの地域開発、地域形成を進めていく上での柱である。

構造基金からの助成は、次の3区分から実施されている。1. National Initiative (加盟国事業)、2. Community Initiative (コミュニティ事業)、3. Innovation Measures (イノベーション事業)である。コミュニティ事業はテーマ毎に実施されているが、例えば「LEADER II: 農村地域での開発プログラム」、「REGIS: 過度過疎地域への支援」などがある。次のLEADER事業もコミュニティ事業の一つである。

② LEADER事業とは

LEADER事業とは、「農村地域における経済開発のための活動の連携事業」と日本語訳されるが、もともとはフランス語の“Liaisons Entre Actions de Developpement de l'Economie Rurale”の頭文字をとった略称である。通常は、指導者という意味の「リーダー」と区別するために、日本においてもカタカナではなく「LEADER」(大文字)と表記される。英語で言うなら、“Links between Actions for the Development of the Rural Economy”となる。LEADER事業は、1992年から開始されたEUのRural Area活性化のための助成事業である。

LEADER事業のイニシアティブはEU事務局がとり、事業実施の監督は各国に設置された事務局が行っている。各国の事務局は、LEADER事業のプログラムを立案しEU委員会に助成の申請等を行っている。

③ LEADER事業の経緯と目的・意義

LEADER事業は、1991年に第Ⅰ期（1991～1993年）がスタートし、さらに1994年に第Ⅱ期（1994～1999年）が導入された。第Ⅰ期の成功により4億4,200万ECUであった予算は、第Ⅱ期では17億5,515万ECUと大幅に規模は拡大され、事業地区数も増加している。現在、リーダー+（リーダープラスと呼ぶ。リーダー事業の第Ⅲ期にあたる）が2006年までの事業として進行している。

LEADER事業の目的は、農業生産以外の活動を推進し拡大・多様化を図っていくことである。特に農村ツーリズムに対する投資額はもっとも多く、観光産業からの収入源が重要となる国、例えばフランス、スペイン、イギリス、ドイツといった国々での内発型農村地域開発と言われる、地域住民のツーリズムへの主体的とりくみ方が注目されている。

リーダーⅠから順にその目的をみると、「地域コミュニティが開発したプロジェクトを直接支援することの大切さを実証し、EU内での普及」、リーダーⅡでは、「地域セクターの協力によるイノベーション・プログラムを推進し、EU内でのネットワーク活動を推進していくこと」、リーダー+では「地域をベースとした実験的性格を備えた農村開発戦略の推進。CAPや構造政策との連携、LGA間とのジョイントプログラムの推進」が目的となっている。

LEADER事業はコミュニティ事業に位置づけられている点が、農村開発との関連からみるならばその意義は大きいと言える。前述のように、LEADER事業の中でのツーリズムは重要になっている。農村地域がもはや農業そのものに頼ることができない状況下では農村ツーリズムが期待され、雇用の場の創出や農村地域環境の経済効果の資源となり得ると考えられているからである。今後は農村地域への期待と共にツーリズム関係への資金投入が増えていくことになる。

4) LAG (Local Action Group: ローカルアクショングループ)

LAGは、自治体・政府機関・企業・市民団体の代表の協力と連携で運営され、人口10万人以下の地域において、LEADER事業を行う際に現場を支

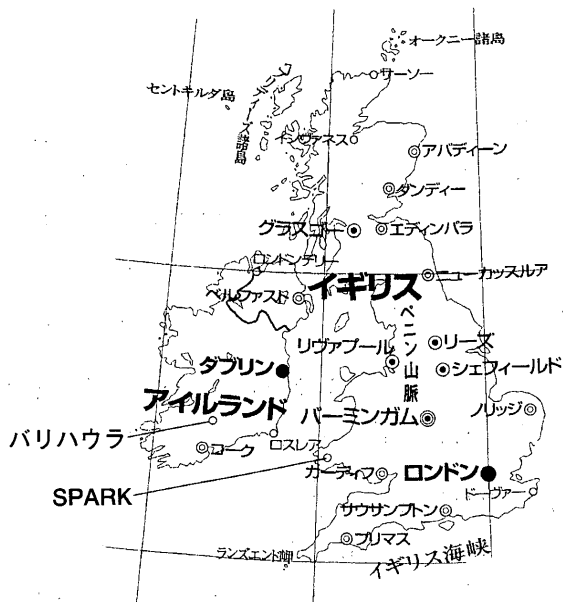
えていく組織体である。LEADER事業では、LAGとその他の農村関連団体のみが現場で実践できることになっているが、ほとんどの地域では、LAGが牽引役を果たしている。LAGはLEADER事業の理念である「草の根の主体的参加」、「パートナーシップ」、「イノベーション」に基づく活動を行う上で重要な役割を果たしている。行政から独立した事業体として、共同組合や会社（有限会社）の形態をとり、アイルランドでの運営は模範的に行われているが、ドイツのように実際の運営面では行政が担っているようなケースもある。

3. UKの農村地域におけるLEADER事業の事例

1) SPARC事業

UKのLEADER事業実践地域の1つであり、住民参加によるむらおこし事業で成功しているSPARCをとり上げる。SPARCとは、Wales地方の南に位置するSouth Pembrokeshire地方で行われている事業活動グループ“South Pembrokeshire Partnership for Action with Rural Communities”の略称である。（地図参照）SPARCは非営利の有限会社としての法人格を有し、チャリティ団体の認可を受けている。プロジェクト資金の内訳は、公的資金の半分はEUからであるが、その3分の1をLEADER事業から、残りは構造政策Objective 5bからの支出である。視察当時の理事の数は28名で、その半数が政府やEU関係の拠出団体から、残りは住民代表（民主的に選ばれた）で構成されている。

この地域は、いわゆる条件不利地域と言われている農村地域である。SPARCの発展経緯をみると、もともとNarberth（ナーバス）村を中心にした地域において、1960年代頃からはじまった地域の衰退状況、すなわち、役場等の公共機関の移転と閉鎖、郵便局や学校の閉鎖等が次々に起こった結果、空き店舗や高齢化や失業率の増加となったことが、地域問題にとりくむ背景としてあった。1978年にはNarberth村で、不要になった役場の建物をスポーツセンターとして利用してコミュニティ活動を開始



出所：世界地図帳，昭文社

2003年 発行人 青柳英次 p.68より（筆者が一部加筆）



写真2 地元の大切な遺産 SPARK
(昔のパン焼きがま)

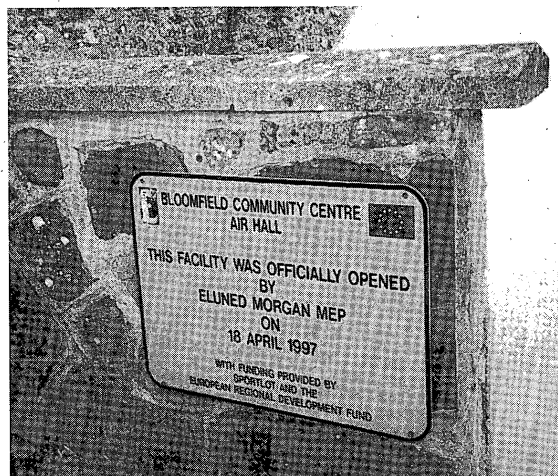


写真1 コミュニティセンターの入り口の表示 SPARK
(EUのマークが付いている。ERDFにより建設)

した。これが成功し、地域社会、地域住民間へと波及効果を上げていった。このような成果が、TCRI (Taf & Cleddau Rural Initiative: タフとクレダウ・ルーラル・イニシアティブ) を1987年に組織設立することになった。今日のSPARCの母体がTCRIであり、その後は前述のようなNarberth村で成功につながった手法を他の地域でも導入して、地域活性化を図っていくことが目標になっていった。1991年に開始されたLEADER事業のLAGとして申請が認められたことを契機に、団体名をSPARCに改称し今日に至っている。本稿のNarberth村に関する視察調査は2001年夏に実施した。

2) 住民参加による地域づくり

SPARC事業の対象地域は、South Pembrokeshire地方内の農村地域が、全て包含されている。対象地域の人口はおよそ21,000人で、その中でもNarberth村は、2,000人と規模は大きく、他にはSaundersfootやKilgetyの町、さらに住民300人以下の小規模な村から構成されているのがSPARCである。特にPembrokeshire海岸国立公園の中に含まれる田園地域と海岸線が活動地域である。

この地域の問題点として、近年リタイアした年金生活者が住み始める一方で、若者が定住せず仕事を求め外部に流出していくことをどのように解決していくかが課題になっていた。海岸地域一帯は観光地域と考えられるが、全体的には、都市部からは遠く離れていて高失業率、農業が衰退した地域であり、視察の際の感想としては穏やかというよりあまり活力のない地域と感じられた。これは、人口密度もあまり高くないせいかもしれない。

住民参加の地域づくりに関わるSPARCの役割・実践については、所長のジョーン・アスピー氏のヒアリングをまとめると、1. SPARCの果たす役割は、エンタープライズとファシリテーターを

キーワードに、コミュニティが変わることに対する手助けを行うことで、コミュニティが企業家になったつもりで、皆の利益につながるようなプロジェクトを進めて、社会、文化、環境など多方面にわたり主体的に変えていくこと。2. SPARCが地域住民に代わってファシリテーターの役割をするのではなく、住民自身がかわれるように促進していくことである。3. SPARCの長所は、県などでは読みとることができない地域文化や伝統の価値観などに関して、コミュニティの意向を引き出す能力を持ち、共に地域の将来を考え長期継続的に、住民からのエネルギーを引き出せることにある。4. アクションプランで特に重要なことは、地域の歴史的遺産をどのように活用し、必要な資金をどのように準備するかということである。5. アクションプランを実現するために、住民のニーズは何か、どのようなことをやりたいのか、どのような訓練をすればどのように変わるのかを、コンサルタント・大学教員・専門家の協力と共にSPARCのスタッフは支援してい

る。

持続可能な参加型の地域づくりを実践するためには、地域住民の意識改革を行っていくことが如何に重要であり、自分たちの地域の現状と将来を展望した視点を持って、専門家たちとの協力体制により、地域活性化が図られていくことが明らかであった。

4. IRELANDの農村地域におけるLEADER事業の事例

1) IRELANDについて

① IRELAND（アイルランド共和国）

日本ではこの国の情報は、他のEU加盟国に比べてあまり多くはない。むしろ英領の北アイルランドの方が、紛争やテロ事件のニュース報道で私たちは印象付けられているのかもしれない。今回視察調査を行ったIRELANDは、国土面積約69,000km²、人口約365万人の小国であり、ヨーロッパの西端に位置し、イギリスに隣接する「アイルランド共和国」である。ケルト人により国家形成されたカトリック

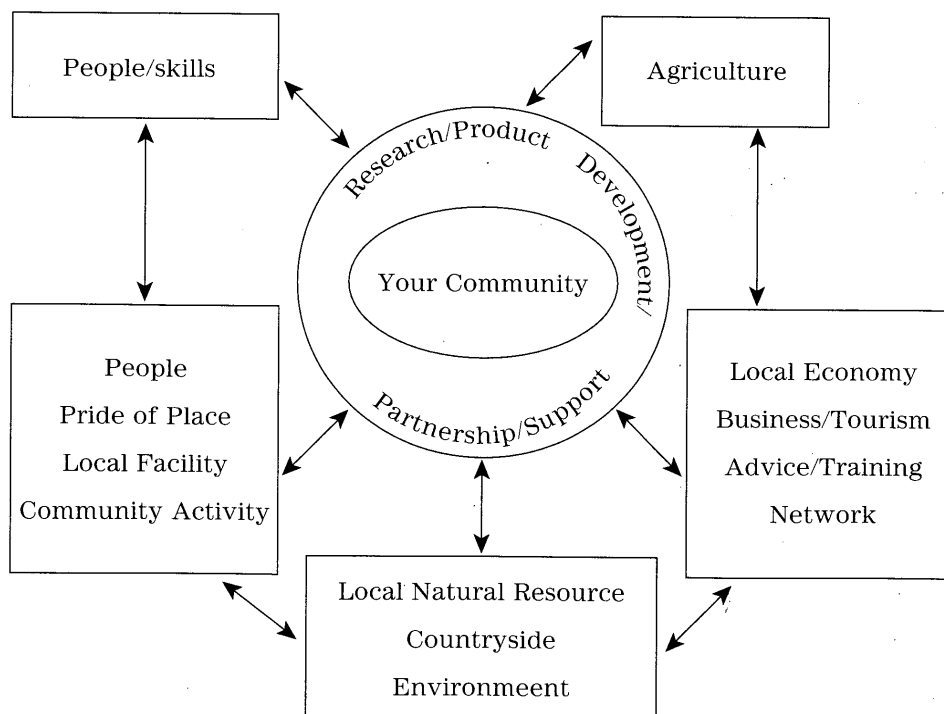


図 コミュニティと住民等との関係

出所：現地調査時に提示された OHP 資料より

の国である。首都ダブリンへの人口集中がみられ、農村地域では人口減少が続いている。農業が基幹産業の1つであるが、国土のほぼ全域が、前記EUの7つの事業目的区分の中のObjective 1（後進地域の経済的再編）地域であるという点からも、社会・経済的には厳しい状況下にあることがうかがえる。しかし、'90年以降に外国企業を積極的に誘致する政策を行い、例えばIBMやコンパック、マイクロソフトといったアメリカのハイテク系企業が進出し経済的効果を上げた。そのことは、現地で「ケルティックタイガー」と呼ばれているような高い経済成長率を実現し、1986年～1996年の間に3～7%で推移し、さらに近年の実質GNP成長率をみると、1999年10.8%、2000年11.5%とEU諸国内では群を抜いている。

② IRELANDの農村地域

都市部での人口増加に対し、農村地域での過疎問題は深刻である。特に条件不利地域では、若者たちを如何に定住させていくかという問題がある。全体的に肥沃とは言えない農地、経営規模の小さい農家が多く、'80年代に入ると農業は生産制限、共通農業政策の変更の影響で停滞し、縮小傾向にある。

農村地域は「産業構造の変化、農業の環境変化によって将来に向けて挑戦すべき課題に直面しているが、いくつかの強みを持っているとされている。具体的には、カントリーサイドの質の高い自然資源は、高い質の食糧生産の持続、レジャー便宜の提供、居住者と訪問者の快適性にとって重要である。またカントリーサイドは、歴史的に興味のある場所を多く持ち、文化的に豊かである。訪問者はカントリーサイドに居住する人々に社会的文化的魅力を見いだす、カントリーサイドには高い教育を受けている若者がいて、コミュニティと県レベルには、それぞれ強いアイデンティティが存在する、といったことで、アイルランドでのLEADER事業は、そうした“強み”との結びつきで展開している。」⁴⁾とあるように、この国の農村地域は既存の地域資源を活用していくことで、地域の持続的発展の途が見いだされてきている。特に地域住民たちの主体的なコミュニティ活動は、ボトム・アップ型による実践活動であり

これまでの実績と現在の活動状況は評価されるものである。今後も農村地域の持続可能な地域形成にとって、コミュニティの存在とその活動が大きな牽引力となっていく。

2) Cork Conference（コーク会議）

EUのLEADER事業展開の上で重要と言われているのが、1996年11月にIRELANDのCorkという町で開催された会議である。「農村開発についての欧州会議」として開催されたこの会議は、今日「コーク会議」と呼ばれ「コーク宣言」がまとめられた。この宣言は、EU全体で「農村開発政策」を進めていくための提言をまとめた内容で、これについて小山氏のまとめによれば⁵⁾、ポイントは次の10項目の、①農村重視、②統合的アプローチ、③多様化、④持続可能性、⑤地域主義、⑥簡素化、⑦プログラミング、⑧財政、⑨マネージメント、⑩評価と研究である。その中の①農村重視については、「持続型の農村開発をEU連合の最優先課題とし、今後の農村政策の基本原則とする」こと、さらに、④持続可能性については、「ヨーロッパの農村景観（自然資源、種の多様性、文化的アイデンティティ）の質を向上させ、将来の世代のオプションを狭めないようにする」ことが、それぞれの項目にとって大切な点となっている。

3) Ballyhoura（バリハウラ）地域における活動

視察したBallyhoura地域はLimerick地方とCork地方にまたがるIRELAND南西域に位置する山間農村地域である。Ballyhoura地域はLEADER事業の対象地域である。LEADER事業の運営は、プロジェクト担当のBDL（Ballyhoura Development Ltd.: バリハウラ開発公社）、ツーリズム担当のBCH（Ballyhoura Country Holidays: バリハウラ旅行社）やKEC（Kifinane Education Centre: キイルフィネン教育センター）、旅行案内所（Tourist Information）が中心となり事業がすすめられている。1991年にスタートしたLEADER事業Iは、EU内で選考された217地区のうちの一つである。LEADER事業IIでは、予算全体が30のイノベーション活動に配分された。BDLの事業内容の多くがソフト事業に交付金が支出されている。

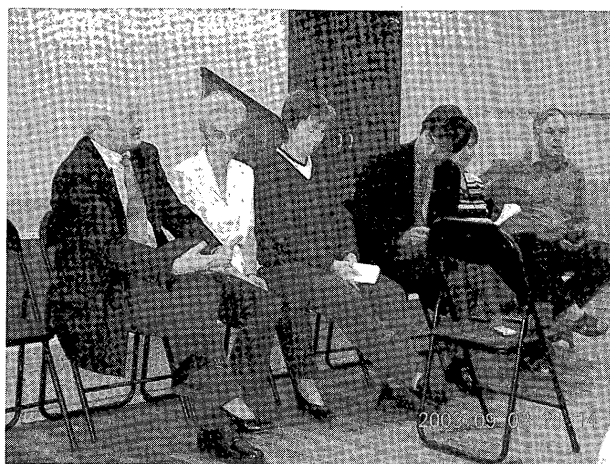


写真3 コミュニティの代表者による活動訪問
バリハウラ

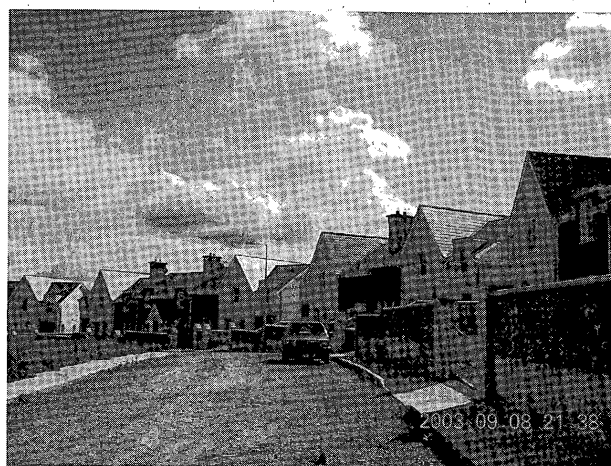


写真5 新規住民のための住宅 バリハウラ

また、農村ツーリズムの視点からは、この地域の農家民泊（いわゆる B&B）は農家にとって貴重な収入源であると同時に、地域が宿泊を伴う観光客をさらに誘引していくためにも、農家民泊の整備については個々の農家だけの問題ではなく、地域対策としても課題となっている。

Ballyhoura 地域の玄関口にあたる Kilmallock 町には、地域コミュニティが運営管理している劇場がある。この建物はもともとは教会であったが改装し、地元の演劇グループによる発表の場であり、他の地域グループの公演も行われるなど、地域にとって大切な文化活動施設になっている。今回の視察では、残念ながら訪問時間はなかったが、同町には個人経営の民族博物館もある。個人の収集物を主に展示し、見学者の寄付金により運営されている。こうした民間施設や地元住民の地道な努力は、地域活性化につ



写真4 地域の文化遺産 バリハウラ
（教会の遺構）

ながっていくものである。12世紀の Collegiate（カレッジイト）教会や Dominic 会小修道院の遺構の存在も、この町を訪れた人々が貴重な地域の文化遺産にふれる機会を与えている。

今後の地域課題として若者を定住化させていくこと、そのためには就労の場の確保をどのように行っていくのか、人口減少の歯止め対策として外部からの新規居住者をターゲットに新規住宅（写真5）建設なども行われている。ツーリズム事業として地域の自然や文化資源を活かした魅力ある地域づくりと、訪問者を如何に増加させていくか等の課題がある。

5. その他の国の LEADER 事業

ドイツの「地域いきいきと」事業を一例としてあげたい。ドイツにおける農村地域の活性化事業に“Regionen Aktiv（日本語では「地域いきいきと事業」と呼んでいる）”がある。この事業は、2001年9月からスタートし、実施期間は2005年までと、まさに現在進行形の事業である。住民参加により農村の自然環境や伝統文化を守りながら農業を持続させていく地域づくり（むらづくり）であり、ドイツ連邦政府の「持続可能な発展に関する国家戦略（Die National Nachhaltigkeitsstrategie）」の具体的なとりくみ事業である。この背景には、リオ・サミット、そして2002年9月のヨハネスブルグにおける「持続可能な開発に関する世界サミットーリオから10年」があり、ドイツ連邦政府がヨハネスブルグサミットに

向けて行動計画を示したものである。さらには BSE 発生が農家に与えた影響や、消費者が求める食の安全性を見直し、新しい農業政策を行っていくという意図もこの事業には含まれている。

この事業についての詳細は今後報告していきたいが、ドイツではそのほかにも、LEADER 事業による地域活性化事業が各地で盛んに行われており、その活動実態が注目される。

6. 今後の農村地域形成の展開・所見

地域活性化を実施するためにはまず何よりも財源が必要である。さまざまな資金援助を勝ち取るためには、地域の特徴を活かしたむらづくり・まちづくり実現に向けた住民間の合意形成、地域づくりのコンセプトを明らかにし、地域のコアづくりやシステムづくり、住民間の連携を図っていく等のいわばソフト面の環境整備は第一に重要となってくる。

農村地域の衰退した地域の状況をマイナスと考え諦めてしまうのではなく、発想の転換でプラスに変えていくことは必要である。住民自身が知恵を出し合い多様なアイディアを重ね試行錯誤を繰り返していく過程、つまりこの間に生まれてくる意識変化やお互いに理解し合い協力しあうこと、実践力といったことが地域づくりにおいて大切である。

LEADER 事業は、現在リーダー+が2006年まで実施されているが、リーダーⅠとⅡとプラスが異なる点は、事業対象地域が拡大され全ての地域で実施が可能となり、Ⅰではプロジェクト、Ⅱではイノベーションが重視されていたのに対し、プラスでは、戦略性が強くなった。Ⅰ・Ⅱをそのまま継承するのではなく、CAP や構造政策との連携が明らかとなった。そして民間が中心で行政は支援を行うという路線が示されたことは、今後の事業展開において少なからず影響がある。EU では、「アジェンダ21」、「ローカル・アジェンダ21」は、政策や地域形成に反映されているが、日本ではグローバルな視点の導入は乏しい。EU 各国が、農村地域の各種事業を計画・実施する際にこれらを視野に置いていることに比べ、アジアの端の島国であるとはいえ、日本は G7 などでは世界を代表する国々と肩を並べてもい

るのであり、農村地域が世界的レベルの課題やアクションに、より注目しながら自らの問題にとりくむ姿勢があつてよいであろう。

注

- 1) 辻 悟一, 2003, 『EU の地域政策』, 世界思想社 EU : 80
- 2) 事業目的の記述については、文献に掲載の「事業目的」を参考にまとめた。井上和衛編, 1999, 『欧州連合「EU」の農村開発政策』筑波書房 : 17
- 3) 井上和衛編, 1999, 『欧州連合「EU」の農村開発政策』筑波書房 : 19
- 4) 井上和衛編, 1999, 『欧州連合「EU」の農村開発政策』筑波書房 : 17
- 5) 井上和衛編, 1999, 『欧州連合「EU」の農村開発政策』筑波書房 : 57

参考文献

- ・浅川千尋・ウーベ・カルステン編, 2003, 『EU と現代ドイツ 歴史・文化・社会』, 世界思想社。
- ・井上和衛編, 1999, 『欧州連合「EU」の農村開発政策』, 筑波書房。
- ・太田稀喜・田中信世共編, 2002, 『新版 EU の動きがよくわかる Q&A100』, 亜紀書房。
- ・コーディネーター, 小川有美, 2000, 『EU 内諸国』, 自由国民社。
- ・田中文憲, 1999, 『手にとるように EU のことがわかる本』, かんき出版。
- ・辻 悟一, 2003, 『新版 EU の地域政策』, 世界思想社。
- ・農村開発企画開発委員会, 2002, 『西欧の農村整備』, 海外農村開発資料54。
- ・ビオシティ, 2001, 「特集 自立循環型社会のビジョン」, no.20。

(せぬま よりこ 現代教養学科)